様式第４号（第６条関係）

令和６年２月１日

富士見市議会議長　　田中　栄志　様

会　派　名　　草　の　根
代　　表　　今成　優太

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

１　期　　間　令和６年１月２２日～令和６年１月２３日（１泊２日）

２　参加者名　勝山　祥

３　場所（行政視察地・研修場所）
　全国市町村国際文化研修所
　滋賀県大津市唐崎２－１３－１

４　調査・研修概要
　令和５年度第３回市町村議会議員特別セミナー

ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう
東京大学大学院総合文化研究科　国際社会科学専攻
教授　瀬地山　角　氏

男性と女性の社会的役割や現状をデータに基づいて解説された。労働力不足を解消するには主婦、高齢者、外国人しかないと言い切る。その中で現在の女性生涯賃金を地方間で差があるとはいえ１億円から２億円とデータに基づいて試算した。前時代的な感覚で言えば夫が大黒柱としてこの金額を残業することで稼ぐことは難しい。それならば男性が家事を行うことの方が合理性もあるし、子

供への好影響もある。抽象的なジェンダー論ではなく、データに基づいた提言は興味深いものだと感じた。

誰もが役割を持ち生きていく共生社会の実現に向けて
特定非営利活動法人　全国コミュニティライフサポートセンター
理事長　池田　昌弘　氏

介護保険や制度だけでなく、地域が持っている「つながり」をどの様に活かしていくのか、またどの様な実例があるのかを丁寧に説明された。行政や福祉のプロは地域を調査するときにはっきりと見えやすい課題に注目してしまいがちである。しかし、見えにくい「できていること」をどの様に発見し、目を向けていくかを学ぶことができた。人手不足が予測される中で今後は職場を「気にかける、支え合い」等を「フル装備」していくことが重要になってくる。高齢になっても働くことは身なりを整えるし通勤は運動になる。おしゃべりや意見交換は脳の活性化、無断欠勤があれば職場の仲間が気づいてくれて孤立しにくい。先を見据えた捉え方を学ぶことができた。

日本の財政について～不都合な真実を正視する～
神奈川大学招聘教授　前財務事務次官
矢野　康治　氏

前財務事務次官としては異色の語り口で現在の日本財政の現状と、他の国の状況を比較して講義が進んだ。ＭＭＴなどいくつかの楽観的と言えるものの矛盾点や論理破綻を自らの立場を踏まえて説明し、現状の日本が選択できないと結論付けていた。はっきりとした解決策を示すことが難しいことや、政治家が批判を恐れずに説明をできるかがポイントだと感じた。

若者の未婚からみた日本の少子化
東京女子医科大学衛生学　公衆衛生学講座
准教授　坂元　晴香　氏

少子化については価値観の多様化や変化など若者の意識変化に要因を求めることが多かったが、調査ではそうしたことは読み取れないことを明確に説明された。調査結果では男性の経済状況により結婚、出産が少ないことが明らかになった。また、少子化対策と子育て支援は全く違うもので、どちらも必要ではあるが少子化対策については、狙いを絞って行う必要があることがよく理解できた。

基礎自治体で出来ることは何なのか精査しつつ、取り組む必要はあると感じた。

まとめ

少子高齢化社会への対応や、地域共生社会、国家財政や少子化への取り組みなど幅広い課題について、第一人者と言える方々から講義を受けることができた。

共通していたことは、抽象的なことやステレオタイプの意見ではなく、数字や実態、調査に基づいた講義であったことである。ＳＮＳやネットの情報が多いだけにこうした姿勢こそ求められると強く感じた。自治体でできることを一つずつ取り組んでいきたい。